



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 3107

URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 政明

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 梅澤 覚

(TEL) 06 (6281) 2404

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	98,833	6.3	537	-	424	-	△1,103	-
22年3月期第1四半期	92,931	477.8	△261	-	△526	-	△666	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△6	03	-	-
22年3月期第1四半期	△4	64	-	-

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	178,038		35,935		19.9		193 17	
22年3月期	201,955		36,553		17.8		196 55	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 35,367百万円 22年3月期 35,985百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-	-	0	00	-	3	00	3	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	0	00	-	3	00	3	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	200,000	1.9	1,100	61.4	550	-	50	-	0	27
通期	450,000	0.2	5,000	△0.2	3,800	4.8	1,500	3.1	8	19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 - 社 除外 - 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	183,397,488株	22年3月期	183,397,488株
23年3月期1Q	310,378株	22年3月期	309,942株
23年3月期1Q	183,087,045株	22年3月期1Q	143,867,206株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 [添付資料] 2 ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、政府の経済対策による個人消費の持ち直しや企業収益の改善による設備投資の下げ止まりなど、景気の自律的回復への基盤は整いつつあるものの、デフレの影響や米国・欧州経済の下振れ懸念により不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、ITインフラ流通事業では、個人向け市場においては、昨年10月に発売したWindows7や本年6月に発売を開始したOffice2010モデルを搭載したパソコンの販売が堅調に推移し、家電量販店向けやインターネット販売向けを中心に売上は拡大しました。また、法人向け市場においては、地域密着型の営業展開を推し進め、製造業を中心に受注を伸ばしました。

合繊・機能資材事業では、合繊部門においては、衛生材用や産業資材用の合繊綿およびコスメ関連向けや除菌関連向けの不織布製品の販売が増加しましたが、レーヨン部門においては、主力の不織布向けが低迷し苦戦を強いられました。機能資材部門においては、フィルター関連や土木資材関連が順調に受注を拡大する一方、樹脂加工部門においても、受注・販売ともに一時期の落ち込みから回復に転じました。

衣料品・生活資材事業では、製品部門においては、海外向けトランクや機能性インナー製品は数量を伸ばしましたが、主力のニットカジュアル製品は販売価格の下落により低迷しました。テキスタイル部門においては、衣料用・リビング用ともに、需要不振やデフレの影響により収益が低下しました。

その他の事業では、ゴム部門においては、タイヤ分野は堅調に推移しましたが、スポンジ分野とボール分野は受注が低迷しました。

これらの結果、当第1四半期の連結売上高は98,833百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は537百万円（前年同期は261百万円の営業損失）、経常利益は424百万円（前年同期は526百万円の経常損失）となりましたが、投資有価証券評価損などの特別損失の計上により四半期純損失は1,103百万円（前年同期は666百万円の四半期純損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少により前連結会計年度末に比べて23,916百万円減少し178,038百万円となりました。また、負債は支払手形及び買掛金の減少により前連結会計年度末に比べて23,297百万円減少し142,103百万円となり、純資産は利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べて618百万円減少し35,935百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、四半期純損失を計上しましたものの、概ね当初の業績予想の範囲内で推移しております。したがって、平成22年5月12日に公表いたしました平成23年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②固定資産の減価償却の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

#### ③法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は69百万円増加しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,519	7,021
受取手形及び売掛金	73,970	96,279
商品及び製品	21,989	19,077
仕掛品	893	811
原材料及び貯蔵品	1,459	1,326
その他	9,792	12,627
貸倒引当金	△475	△507
流動資産合計	114,150	136,635
固定資産		
有形固定資産		
土地	23,127	23,138
その他(純額)	17,027	17,298
有形固定資産合計	40,155	40,437
無形固定資産		
のれん	8,718	8,982
その他	1,184	1,308
無形固定資産合計	9,903	10,291
投資その他の資産		
その他	14,560	15,210
貸倒引当金	△730	△619
投資その他の資産合計	13,829	14,590
固定資産合計	63,888	65,319
資産合計	178,038	201,955

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,426	93,986
短期借入金	18,989	17,460
1年内償還予定の社債	200	1,200
未払法人税等	106	347
引当金	1,149	2,139
その他	6,775	6,646
流動負債合計	98,647	121,781
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	30,077	30,080
退職給付引当金	4,492	4,465
その他の引当金	8	36
その他	8,378	8,537
固定負債合計	43,455	43,619
負債合計	142,103	165,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	6,366	6,366
利益剰余金	10,446	12,099
自己株式	△54	△54
株主資本合計	38,454	40,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△638	△1,688
繰延ヘッジ損益	△18	10
為替換算調整勘定	△2,430	△2,445
評価・換算差額等合計	△3,087	△4,122
少数株主持分	567	568
純資産合計	35,935	36,553
負債純資産合計	178,038	201,955

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	92,931	98,833
売上原価	83,966	89,302
売上総利益	8,965	9,530
販売費及び一般管理費	9,227	8,993
営業利益又は営業損失(△)	△261	537
営業外収益		
受取利息	37	17
受取配当金	51	71
持分法による投資利益	58	—
その他	141	160
営業外収益合計	288	248
営業外費用		
支払利息	263	223
グループ再編関連費用	97	—
持分法による投資損失	—	3
その他	191	133
営業外費用合計	553	361
経常利益又は経常損失(△)	△526	424
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23	14
その他	3	3
特別利益合計	27	17
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67
投資有価証券評価損	—	1,624
関係会社株式評価損	21	—
退職給付制度改定損	213	—
減損損失	0	5
その他	—	8
特別損失合計	235	1,705
税金等調整前四半期純損失(△)	△735	△1,264
法人税、住民税及び事業税	79	63
法人税等調整額	△158	△221
法人税等合計	△79	△158
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,105
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10	△2
四半期純損失(△)	△666	△1,103



(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	ITインフラ流通事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	衣料品・生活資材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,189	7,995	4,149	1,597	92,931	—	92,931
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	73	68	181	344	(344)	—
計	79,210	8,068	4,218	1,778	93,275	(344)	92,931
営業利益(△損失)	△575	285	△24	53	△261	0	△261

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な内容

- ① ITインフラ流通事業：コンピュータ機器及び周辺機器の販売等。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ④ その他事業：電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 追加情報

前第3四半期連結会計期間から、ダイワボウ情報システム株式会社及び同社子会社を連結の範囲に含めたため、新たな事業区分として「ITインフラ流通事業」を追加しております。なお、この事業区分の追加に伴い、従来の「非繊維事業」を「その他事業」に名称を変更しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社制によるグループ経営体制を採用しており、持株会社傘下の各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITインフラ流通事業」、「化繊・機能資材事業」及び「衣料品・生活資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ITインフラ流通事業」はコンピュータ機器及び周辺機器の販売等を行っております。「化繊・機能資材事業」は化繊綿、不織布製品、産業資材関連製品の製造販売を行っております。「衣料品・生活資材事業」は織物、編物、二次製品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	化繊・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	84,401	8,417	4,625	97,445	1,387	98,833	—	98,833
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22	113	53	188	121	310	△310	—
計	84,423	8,530	4,679	97,634	1,509	99,143	△310	98,833
セグメント利益 又は損失 (△)	143	481	△56	568	△36	531	6	537

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額6百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。